

第 18 期 決 算 公 告

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	20,011	流動負債	14,951
現金及び預金	8,064	買掛金	141
売掛金	2,058	未払金	5,202
商品	8,424	未払費用	50
貯蔵品	0	未払法人税等	621
前払費用	417	預り金	243
立替金	20	仮受金	8,694
未収入金	0	固定負債	30,000
貸倒引当金	△867	長期借入金	30,000
未収消費税等	1,895	負債合計	44,951
固定資産	2,394	純資産の部	
投資その他の資産	2,394	株主資本	△29,824
関係会社株式	1,840	資本金	10,000
出資金	10	利益剰余金	△39,824
差入保証金	166	その他利益剰余金	△39,824
敷金	378	繰越利益剰余金	△39,824
		新株予約権	7,278
		純資産合計	△22,546
資産合計	22,405	負債及び純資産合計	22,405

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書
 (令和2年4月1日から
 令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	9,717
売 上 原 価	14,212
売 上 総 損 失	4,494
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	44,899
営 業 損 失	△49,394
営 業 外 収 益	4,559
受 取 利 息	0
為 替 差 益	15
雑 収 入	4,544
営 業 外 費 用	269
支 払 利 息	269
経 常 損 失	△45,104
特 別 利 益	32,340
関 係 会 社 株 式 売 却 益	32,340
特 別 損 失	3,636
前 期 損 益 修 正 損	3,636
税 引 前 当 期 純 損 失	△16,400
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	621
当 期 純 損 失	△17,021

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

株式会社アトメテック

(単位：円)

	株主資本											
	資本金			資本剰余金			利益剰余金				株主 資本 合計	
	資本金	新株式申込証拠金	資本準備金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期末残高	255,054,235	0	306,176,259	306,176,259	0	306,176,259	0	0	△574,032,858	△574,032,858	0	△12,802,364
当期変動額	△245,054,235											
資本金の減少	△245,054,235											
資本準備金の減少												
資本準備金の処分				△306,176,259	245,054,235	245,054,235						
剰余金の処分					306,176,259	0						
当期純利益金額					△551,230,494	△551,230,494				551,230,494		0
当期変動額合計	△245,054,235				0	△306,176,259				△17,021,924		△17,021,924
当期末残高	10,000,000	0	0	△306,176,259	0	△306,176,259	0	0	△39,824,288	△39,824,288	0	△29,824,288

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期末残高	0	0	0	0	7,278,000	△5,524,364
当期変動額						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計					7,278,000	△17,021,924
当期末残高	0	0	0	0	7,278,000	△22,546,288

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

車両運搬具 2年

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は支出時に全額費用処理しています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 8,017,787株

(2) 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 188,700株